

書評

並河良一（中京大学総合政策学部教授）著 『資源エネルギー政策をめぐる日豪関係』

日本経済新聞社 福山支局長（元シドニー支局長） 高佐知宏

本書はオーストラリア（以下、豪州）の鉄鉱石や石炭、天然ガスなどの資源エネルギー政策を俯瞰し、こうした資源エネルギーを巡る企業の動きを軸に日豪関係を解説するものである。著しい経済成長を背景に豪州の資源エネルギーへの働きかけを増す中国の動きや、地球温暖化対策の影響などを踏まえ、日豪関係の将来像を描いている。

評者は2006年3月から約4年間、シドニー支局長として豪州に駐在し現地の資源エネルギーを巡る動きを間近で取材し、記事を執筆してきた。本書の第一印象は、駐在時に手にすることができれば取材、執筆活動にどれほど役に立っただろうか、との感慨だった。

本書は5章構成になっており、第1章では豪州の資源エネルギー政策について、連邦（中央）政府レベルと各州レベルで解説している。豪州は6つの州からなる連邦国家であり、各州はそれぞれに憲法を持ち立法、行政、司法の3権を有する「国家」の体裁を整えている。各州と連邦政府は権限を分けあっており、これは都道府県が中央政府よりも下位に位置する日本とは大きく異なる。本章では「資源」と「エネルギー」の違いを明確に示すとともに、連邦、州、民間の役割を詳説しており、豪州の国家体系を理解するうえで大いに参考となる。

第2章では資源エネルギーの供給国と需要国という位置づけの中から日豪関係を解説している。直近の輸出入を軸とした日豪関係が紹介されているが、



評者は駐在中、取材を通じて第2次世界大戦後、禁輸措置が説かれた豪州産鉄鉱石が初めて向かった輸出先は日本であり、日本の鉄鋼メーカーは豪州産鉄鉱石の長期供給契約を担保に高炉建設の資金を賄ったことを知った。本章での「日本とオーストラリアの関係は、資源エネルギーでつながっていると言っても過言ではない」という著者の指摘は、まさに正鵠を射たものである。

第3章では中国や東南アジア諸国の経済成長や、地球温暖化への取り組みが資源エネルギーを軸とする日豪関係にどのような影響を与えるのかを解説している。特に中国の需要増の影響について詳細に分析されている。中国による豪資源権益取得の動きは

評者のシドニー駐在中に顕著になったが、中国からの資源需要は一時の勢いを失っており、著者は中国経済の失速が日豪経済に良からぬ影響を与えかねないと指摘する。

地球温暖化については、世界各国が取り組みを本格化した場合の豪州産資源エネルギーへの影響を分析している。さらに東日本大震災に伴う東京電力の福島第一原子力発電所事故の影響を取り上げていることは注目に値する。日本では脱原発の議論が高まるなど原子力発電に対し懐疑的な論調が主流になっているが、著者は世界の原発計画の状況などを踏まえ、ウランについて「世界の需要は今後も増加する」と指摘する。

第4章はこれまでの議論を踏まえ、豪州の資源エネルギーに対する需要の要因や価格などの動向を示し、日本企業の取り組みを踏まえた安定供給を軸とする日豪関係のあり方を分析している。日本企業の豪州での資源エネルギー事業への参画のあり方や長期供給契約について解説しているが、ここで著者は日本企業による直接投資は、そのほとんどの出資比率が50%未満であることを理由に「発言権の確保という意味では、…日本企業は出資する意味は小さい」と指摘する。この点に関し、豪州での取材などを通じて得た知見を踏まえた評者の見解とは大きく異なる。

著者は豪州産資源エネルギー事業に出資する企業を「株主」ととらえているが、これは「事業権益の取得」と「株式会社への取得」を混同したため生じた誤解ではないかと思われる。著者が「オーストラリア側（または、メジャー側）」とする資源大手企業は、鉄鉱石や石炭などの鉱山や海底にある石油や天然ガス田の採掘権という「権益」を保有する。こうした資源大手は探鉱段階から取得したり、有望な鉱脈を探し当てた探鉱企業から買い取ったりして権益を手にする。

ただ、鉱山や海底ガス・油田の開発は鉄道やパイプラインなど物流施設の建設が伴うため、数千億円から1兆円を超える巨額の初期投資が必要になる。このため、資源大手は自らが保有する権益の一部を

商社や鉄鋼メーカー、電力・ガス会社などの日本企業に売却するとともに、長期供給契約を結ぶことで開発資金を調達する。日本企業が出資によって得るのは対象となる鉱山や海底ガス田の「権益」であり、「株式」ではない。

ある資源エネルギー事業で設備更新や能力増強のため追加投資が必要となった場合、権益を保有する企業群はその出資比率に応じて投資を負担する義務を負うことになる。この場合、例えば1%の出資でも、その権益の保有者が追加投資を拒めば、その事業は行き詰まることになる。つまり株式会社と異なり、豪州での資源エネルギー事業の権益保有者はその出資比率に関わらず「パートナー」としての地位を保持することになる。

実際、日本企業と組んで海底ガス田を運営する資源大手の経営者は評者の取材に対し、「中国企業に権益を渡すつもりはない」と明言した。この点で本章の表にあるように、鉄鉱石や石炭、天然ガスなど数多の事業に日本企業が「出資」しているという事実そのものが、いかに豪州から日本が信用を得ているかの証左となる。

第5章は、資源エネルギーを軸とする今後の日豪関係についての展望をもって簡潔なまとめとしている。ここで著者は結論として、日豪両国がこれまでの緊密で安定した資源エネルギーの需要供給関係を踏まえ、豪州は中国を始めとする新市場の開拓へ、日本は調達先の多様化に取り組むべきだと指摘する。これは傾聴に値する。安倍晋三首相が第1次政権時の2006年12月に当時のハワード首相との間で日豪経済連携協定（EPA）の交渉開始に合意した背景には、豪州産資源エネルギーの日本への安定供給を明文化する狙いがあった。これはまさに著者の見解に沿った動きといえる。

本書には各章を通じて様々な統計データや各種資料を元にしたグラフや表などがふんだんに盛り込まれている。これらグラフや表は、ひと目で豪州の資源エネルギーに対する時系列的な需要、価格の動向や日本や中国を始めとするグローバルな動きを示すことで本書の内容理解の一役を果たしている。さら

には、豪州の資源エネルギーを軸に過去から現在に至る世界の動きを把握することもでき、これも評者がシドニー駐在中、取材や執筆の際に本書を座右に置きたかった大きな理由の一つである。

資源エネルギー政策をめぐる日豪関係

並河 良一(総合政策学部教授) 著
日本経済評論社。2013年3月7日刊。268頁。税込7,875円

目 次

第1章 オーストラリアの資源エネルギー

第1節 オーストラリア経済の中の資源エネルギー

第2節 オーストラリアの資源エネルギー政策

第3節 オーストラリアの資源エネルギーの動向

第2章 資源エネルギーをめぐる日豪関係

第4節 資源エネルギーにおける日豪関係

第3章 資源エネルギーをめぐる日豪関係に影響を与える要因

第5節 中国の経済成長

第6節 東南アジアの経済成長

第7節 地球温暖化の潮流

第8節 原子力事故の影響

第4章 資源エネルギーをめぐる日豪関係の評価と政策

第9節 オーストラリア資源の需給

第10節 資源エネルギーの需給と価格

第11節 資源エネルギーの安定確保

第5章 資源エネルギーをめぐる将来の日豪関係

第12節 資源エネルギーをめぐる日豪関係と今後の政策展望

